

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	国際政策課		課長 大森 一顕			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条1項72号及び92号			関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	G20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)に先立ち、茨城県つくば市において開催が予定されているG20貿易・デジタル経済大臣会合を円滑に実施するため開催経費について要求するもの。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的の実現のため、G20貿易・デジタル経済大臣会合を効率的かつ効果的に運営するため必要業務を外部委託する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	179	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	179	0	0			
	執行額				169					
	執行率 (%)		-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	94%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		-	-							
		-	-							
		-	-							
		-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1年度	
	G20貿易・デジタル経済大臣会合を通じてICTに関する各国の合意文書を策定	各国の合意文書の数	成果実績	件	-	-	1	-	1	
			目標値	件	-	-	1	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年8月にアルゼンチンで開催されたG20デジタル大臣会合									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	関連イベント及び関連会議 が3件開催されることを目指 す。	本会合に先立ち取り組む作 業部会、マルチステークホ ルダー会議のほか、地方 自治体が主催する関連イ ベント等の件数		成果実績	件	-	-	3	1
目標値			件	-	-	3	-	3	
達成度			%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	G20貿易・デジタル経済大臣会合開催に先駆けて取り組む作業部会のほか産業界の意見集約の会合及び地元自治体主催イベントを計上								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	G20貿易・デジタル経済大臣会合を開催する。		活動実績	件	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/G20デジタル経済大臣会合		単位当たり コスト	百万	-	-	169	-	
			計算式	百万/回	-	-	169/回	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における 会議への参画及び意見交換の実施回数	実績値	回	48	58	57	-	-
			目標値	回	38	38	38	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
G20デジタル経済大臣会合における成果文書の取りまとめ及び関係国とのバイ会談での協議を行うことにより、情報通信分野における国際的な課題 解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなり、今後の国際社会における政策協調に積極的に 貢献することが可能となり、ひいては我が国におけるICT分野のプレゼンス貢献に寄与するもの。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	G20貿易・デジタル経済大臣会合がICTについて議論し、国際会議が直面する諸課題について率直な意見交換を行い、G20各国が協調して対応することは、持続可能でイノベーティブな社会実現に関する課題解決に資することから、国民や社会のニーズに合致するもの。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	G20貿易・デジタル経済大臣会合は、わが国政府が主催する会議であり、国として積極的に取り組むべき施策である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際会議の場で我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは、国益の確保に必要不可欠な施策であり、優先度の高い取り組みである。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般公募による選定を経て決定。競争性が確保されており選定は妥当と考える。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	今回はデジタル経済大臣会合(総務省、経済産業省)および貿易大臣会合(外務省、経済産業省)の合同会合であった。各省費用負担の比率は総務省1、外務省1、経済産業省2であり、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果文書において、AIの開発や利活用の促進に向け、G20ではじめて「人間中心」の考えを踏まえたAI原則に合意するなど、日本のリーダーシップを発揮する内容となっており、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	G20貿易・デジタル経済大臣会合は多数の各国閣僚が出席し、成功裏に終わった。 さらに会合にて合意された成果文書を元に、G20大阪サミットにおいて首脳レベルで「人間中心のAI原則」が支持される等、国際的なAI利用の倫理醸成に対する日本のリーダーシップ確保に向けて一定の成果が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	今回はデジタル経済大臣会合(総務省、経済産業省)および貿易大臣会合(外務省、経済産業省)の合同会合であった。会合運営は3省合同の準備室を立ち上げ、全体の事務手続き、各会合の運営を実施した。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省		G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費	
	外務省		G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・G20貿易・デジタル経済大臣会合という国際会議の場で、我が国のICT政策や現状を広く主張し、諸外国との相互理解を図ることは国益の確保に必要不可欠な施策であり、地方公共団体・民間が担うことはできないものである。 ・なお、本施策の実施に当たっては、契約手続きにおける公正性・透明性・競争性の確保に努め、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。 		
	改善の方向性	本施策は継続施策ではないが、類似施策においても引き続き効率的な予算執行が行われるよう努める。		
外部有識者の所見				
所見はありません。アウトカムの達成度(%)は1でなく100でしょうか。(2カ所)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和元年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予終了通り	所見を踏まえ2カ所修正しました。 令和元年度をもって事業終了。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	新31-0025				
平成31年度	総務省 (新31 - 0021)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(3省による連名契約を実施)

経産省 (契約事務とりまとめ)	総務省 (169百万円)	外務省
--------------------	-----------------	-----

↓

A 民間企業 (G20デジタル経済大臣会合 開催業務の請負) 165百万円(総務省負担分)	B 事務費 (職員旅費等) 4百万円
--	--------------------------

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.	
	用途	金額 (百万円)			用途	金額 (百万円)
金融・世界経済首脳会合開催庁費	2019年度「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の運営業務一式」に係る契約事務の事務手続の委任及び費用の支出	165	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費(内国旅費)	国内出張	0.2	
計		165	計		0.2	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

